

日本租税理論学会会報 39号

2009年10月2日

[1] 第21回大会・総会の案内

1. 期日 2009年11月28日(土)13時30分～
2009年11月29日(日)9時～
2. 会場 名古屋市中区栄・中日ビル7階
名古屋学院大学サテライト第8講義室
大会幹事 安藤 實会員(静岡大学名誉教授)
電話番号(自宅)054-627-0030

[交通案内]

新幹線ホームからJR名古屋駅構内を通り抜け、地下鉄東山線の名古屋駅から二つ目の栄駅で下車(料金200円)。ホームを電車の進行方向へ進み、右の出口から中日ビルに通じる地下道商店街を抜けて、中日ビル地階にある山本屋本店(味噌煮込みうどん)横のエレベーターで7階へ。新幹線のホームから中日ビルの会場までの時間距離は30分程度です。

名古屋駅からタクシー利用の場合、中日ビル郵便局前で降り、郵便局横のエレベーターで7階へ。

3. スケジュール

第1日目 11月28日(土)

総会 13時30分～14時

個別報告

経済環境の変化と法人税の損金経理要件 14時10分～14時50分
嘉悦大学専任講師 谷川 喜美江氏

共通論題(シンポジウム) 「社会保障と税制」

(1) 年金の財源問題 15時～15時40分
関西福祉大学特任教授 坂本 忠次氏

(2) 社会保障給付・負担の国際比較と増税論 15時40分～16時20分
立命館大学教授 内山 昭氏

特別講演

これからの日本の税制のあり方と展望 16時30分～17時30分
国家戦略室長兼内閣府副大臣・衆議院議員 古川 元久氏 (予定)

交流会 中日パレス (中日ビル5階) 17時40分～19時30分
会費 6,000円

第2日目 11月29日 (日)

共通論題 (シンポジウム) 「社会保障と税制」

(3) J.S.ミルにおける租税論と富の格差是正 9時～9時40分
京都大学研修員 大畑 智史氏

(4) ベーシック・インカムと給付付税額控除 9時40分～10時20分
—アメリカの EITO を中心に—
立命館大学助教授 望月 爾氏

討論 10時30分～12時

司会 関西大学教授 鶴田 廣巳氏
立命館大学教授 浪花 健三氏

[備考]

①交流会

日程 11月28日 (土) 午後5時半過ぎから7時半まで。大会参加申込の際、予約をお願い致します。

会場 中日ビル5階の中日パレス。大会会場の階下です。

会費 6千円。立食式ではなく、着席方式の予定です。

②宿泊

名古屋駅周辺か、名古屋市中区の栄または錦にあるホテルが便利です。栄駅周辺では私学共済の名古屋ガーデンパレス (052-957-1022) のほか、名古屋栄グリーンホテル (052-951-8901)、チサンイン名古屋栄 (052-962-2411)、名古屋栄東急イン (052-251-0109)、名古屋国際ホテル (052-961-3111) 名古屋ワシントンホテルプラザ (052-962-7111) などがあります。

[2] 機関誌について

学会機関誌『租税理論研究叢書 19・税制の新しい潮流と法人税』は、2009年9月初旬に刊行されました。2009年分会費納入会員には法律文化社から各会員宛に直送させていただきました。

なお、機関誌の売れ行きは必ずしも順調ではありませんので、発行元の法律文化社には大変ご迷惑をかけております。大学図書館蔵書、事務所資料等として発行元にご協力下さいますようお願い致します。

〔機関誌のお問い合わせ〕

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町 71

法律文化社 秋山 泰 社長

電話 075-791-7131

FAX 075-791-0773

[Email akiyama@hou-bun.co.jp](mailto:akiyama@hou-bun.co.jp)

[3] 会費納入について

当学会の年会費は、正会員 9,000 円、準会員 4,000 円です。また、入会金は 2,000 円となっております。

なお、下記に金額の記入がある場合は、年会費の未納があることを意味しますので、同封の振込用紙にてご納付下さい。例えば、2009年のところに 9,000 円と記入されている場合は、本年分が未納ということです。

2009 年（本年分）	円
2008 年分	円
2007 年分	円
2006 年分	円
合計	円

※振り込まれた金額は、古い年度の未納会費から順次充当されます。会費の納付があり次第、機関誌を法律文化社から直送いたします。

日本租税理論学会事務局

〒101-8375 東京都千代田区三崎町 2-3-1

日本大学法学部研究室内

[E-mail sozeiron@law.nihon-u.ac.jp](mailto:sozeiron@law.nihon-u.ac.jp)

Fax 03-5275-8535（日本大学法学部庶務課 → 日本租税理論学会）

※学会事務局への連絡は原則として文書（郵送）をお願い致します。お急ぎの場合には、E-mail または Fax でお願いいたします。